

①上位の政策名	政策目標 1 生涯学習社会の実現	
②施策名	施策目標 1-3 家庭の教育力の向上	
③主管課 及び関係課 (課長名)	(主管課) 生涯学習政策局男女共同参画学習課 (課長: 清水 明) (関係課) 初等中等教育局幼児教育課 (課長: 蒲原基道)	
④基本目標 及び達成目標 ア= 想定した以上に達成 イ= 想定どおり達成 ウ= 一定の成果が上が っているが、一部 については想定ど おり達成できな かった エ= 想定どおりには達 成できなかった ア= 想定した以上に順 調に進捗 イ= 概ね順調に進捗 ウ= 進捗にやや遅れが 見られる エ= 想定したどおり には進捗していない	<p>基本目標 1-3 (基準年度: 16年度 達成年度: 21年度) 近年の都市化、核家族化、少子化、地域における地縁的なつながりの希薄化等を背景として、親の間に、子育てに関する悩みなどが広がっていることが指摘されている。このため、以下の達成目標に掲げた家庭教育に関する支援の充実を図り、子育て中の親の悩みや不安感を解消し、家庭教育に取り組むことができるようにする。</p> <p>【達成度合い(進捗状況)の判断基準】 内閣府「社会意識に関する世論調査」『子育てを楽しいと感じるか辛いと感じるか』の調査結果において、 ア=「楽しいと感じることと辛いと感じることが同じくらい」「辛いと感じることの方が多く」と回答した者の合計が前回調査よりも大幅に(5%以上)減少している場合 イ=「楽しいと感じることと辛いと感じることが同じくらい」「辛いと感じることの方が多く」と回答した者の合計が前回調査よりも減少(1%以上5%未満)している場合 ウ=「楽しいと感じることと辛いと感じることが同じくらい」「辛いと感じることの方が多く」と回答した者の合計が前回調査と同等(±1%未満)の場合 エ=「楽しいと感じることと辛いと感じることが同じくらい」「辛いと感じることの方が多く」と回答した者の合計が前回調査よりも増加(1%以上)している場合</p>	達成度合い又は進捗状況 一定の成果が上がっているが、一部については想定どおり達成できなかった
	<p>達成目標 1-3-1 (基準年度: 16年度 達成年度: 20年度) 全国の親を対象として、子育てに関する情報提供を行うことにより、親の悩みや不安の解消を図る。</p> <p>【達成度合い(進捗状況)の判断基準】 (家庭教育手帳の配布実績 乳幼児編 187万部、小学校低学年～中学年編 190万部、小学校高学年～中学生編 194万部) ア=予定した全ての親へ情報提供が達成され、かつ、満足度が非常に高かった。(満足度 90%以上) イ=予定した全ての親へ情報提供が達成され、かつ、満足度が一定程度高かった。(満足度 75%～89%) ウ=予定した全ての親へ情報提供が達成されたが、満足度が低かった。(満足度 75%未満) エ=予定した全ての親への情報提供が達成できなかった。</p>	想定どおり達成
	<p>達成目標 1-3-2 (基準年度: 16年度 達成年度: 18年度) 子育て中の親の相談相手となる人材を養成することにより、親が気軽に子育てについて相談できる体制を整備する。</p> <p>【達成度合い(進捗状況)の判断基準】 平成16年度予算積算における子育てサポーターリーダーの委嘱数(544人)と、当事業を実施している都道府県数及び都道府県単独事業として同様の子育て支援者育成事業を実施している都道府県数の合計が、 ア=全国 38(81%)以上の都道府県でリーダーが養成され、かつ、養成数が544人(100%)を上回った。 イ=全国 33(70%)～37(80%)の都道府県でリーダーが養成され、かつ、養成数が全国で544人(100%)を上回った。 ウ=リーダーの養成数が全国で544人以上であったが、養成を行った都道府県数が全国で32(69%)未満だった。 エ=リーダーの養成数が全国で544人を下回った。</p>	想定した以上に達成
	<p>達成目標 1-3-3 (基準年度: 16年度 達成年度: 20年度) 子育てのための学習環境を全国で整備することにより、全ての子育て中の親が、身近な場所で子育てについて学ぶことができるようになる。</p> <p>【達成度合い(進捗状況)の判断基準】 親等に対する様々な機会を活用した講座を平成20年度に全市町村(2,395市町村)で実施する。そのため、平成16年度は620市町村、平成17年度は958市町村、平成18年度は1,437市町村、を各年度の目</p>	想定した以上に順調に進捗

	<p>標値とする。 ア＝事業を実施した市町村の割合が各年度ごとの目標値の100%以上 イ＝事業を実施した市町村の割合が各年度ごとの目標値の80～100%未満 ウ＝事業を実施した市町村の割合が各年度ごとの目標値の50～80%未満 エ＝事業を実施した市町村の割合が各年度ごとの目標値の49%以下</p>	
	<p>達成目標 1-3-4 (再掲) (基準年度：17年度 達成年度：22年度) 幼稚園と保育所の連携を一層促進し、「認定こども園」(就学前の教育・保育を一体として捉えた一貫した総合施設)の設置を可能とするとともに、幼児期から「生きる力」の育成を図る。</p> <p>【達成度合い(進捗状況)の判断基準】 幼稚園における3歳児の就園率(満3歳児を含む)の増減に基づき判断する。 ア＝就園率が2ポイント以上上昇 イ＝就園率が1ポイント以上上昇 ウ＝就園率の上昇が1ポイント未満 エ＝就園率が下降</p>	概ね順調に進捗
<p>⑤ 現状の分析と今後の課題</p>	<p>各達成目標の達成度合い又は進捗状況(達成年度が到来した達成目標については総括)</p> <p>達成目標 1-3-1 【平成17年度の達成度合い】 全ての親が子育てに関する情報が入手できるようにするため、平成11年度より中学生以下の子どもを持つ全ての家庭を対象として家庭教育手帳の作成・配布等を行っている。平成17年度家庭教育手帳の配布数は予定通り571万部(3分冊の合計)を達成した。平成17年度11月には、『家庭教育手帳』の活用状況に関する調査を実施し、その調査においては、家庭教育手帳の内容に対する評価では約90%の配布対象者が「参考になる」と回答し、また、70%以上の保護者が不安や悩みの解消に、家庭教育手帳が役立ったと回答した。このことから、予定した全ての親への情報提供が達成され、親の子育てに関する悩みや不安の解消に相当程度寄与しているものと考えられ、想定どおり達成したものと判断。</p> <p>達成目標 1-3-2 【平成17年度の達成度合い】 親の子育てに関する悩みの相談相手となる専門家を養成するため、平成16年度より、「子育てサポーター」のリーダーの養成講座を全国で開設し、リーダーの委嘱を行っている。平成17年度の達成度合いについては、全国で1,663人の養成を行い、平成17年度の当初予算の予定数544人を大幅に上回った。また、全国すべての地域をカバーするに至らなかったものの、養成を行った地域数は38都道府県と、全国約81%をカバーするに至ったことから、想定した以上に達成されたものと判断。 なお、平成17年度からは、11県でリーダーと保健師や民生委員等が連携した家庭訪問型の子育て支援を行った。具体的には、青森県五所川原市においては、新生児のいる家庭を対象に、新生児訪問の機会を活用して、リーダーが保健師と同行訪問し、育児相談事業や栄養指導などを実施した。訪問型の家庭教育支援により、「普段は家にいるだけで、人とのかわりが少なかったが、このようなサービスがあってよかった」などの意見が寄せられるほか、これまで子育て支援施設に訪れなかった人も訪れるようになるなどの成果が上がっている。</p> <p>達成目標 1-3-3 【平成17年度の達成度合い】 平成16年度より全国の全ての都道府県において親等が身近な所で子育てについて学習できる環境を整備するため、平成20年度までに最も身近な行政単位である市町村すべてでの実施を目指し、全国的に「子育て講座」の開設を行っている。平成17年度の達成度合いについては、講座を開設した市町村数の割合は予定数の958市町村を大幅に上回る1,400市町村(146%)であったため、想定した以上に順調に進捗と判断。 なお、平成17年度からは、「ITを活用した次世代型家庭教育支援手法開発事業」を14都県において実施した。具体的には、埼玉県新座市においては、携帯電話やパソコンを使った子育て相談や、メールマガジン、家庭教育講座を実施し、特に、パソコンを利用した家庭教育講座では、大半の利用者が深夜の時間帯に受講しており、利用者から「子どもを寝かせたあと、楽しいコラムを読む感覚で学習できた」などの意見も寄せられ、場所や時間を気にせず、親が希望する日時に、自分のペースで継続的に学習できる機会の提供に寄与するなど、一定の効果も上がっている。</p> <p>達成目標 1-3-4 【平成17年度の達成度合い】 「認定こども園」(就学前の教育・保育を一体として捉えた一貫した総合施設)については、平成17年度に総合施設モデル事業を全国35箇所で開催し、その成果を踏まえた上で、必要な法整備を行うことも含め様々な準備を行い、平成18年度に本格実施される。また、平成17年度の幼稚園における3歳児の就園率(満3歳児を含む)は36.1%となり、前年度調査より1.0ポイント上昇しているため、概ね順調な進捗状況にあると判断。</p> <p>【平成17年度の達成度合い】 平成17年度の各達成目標については、上記の通り、一定の成果が見られ、基本目標の達成に貢献したものと考えられるが、判断指標である、平成17年度「社会意識に関する世論調査(内閣府)」において、「子育てを楽しいと感じるか辛いと感じるか」という質問項目に対し、「楽しいと感じることの方が多い」が0.5%減、「楽しいと感じることと辛いと感じることが同じくらい」が0.1%減、「辛いと感じることの方が多い」が1.0%増と、前年</p>	
	<p>施策目標(基本目標)の達成度合い又は進捗状況</p>	

度の調査結果と比較して、横ばいであった。
 また、同調査中、具体的な「楽しさ」「辛さ」の内容を問う質問に対しては、「楽しさ」の内容を問う質問（複数回答）についてはほぼ全ての項目において前回より回答率が伸びた一方で、「辛さ」の内容を問う質問においては、子育てに対する経済的負担や仕事と子育ての両立の難しさといった子育て環境の整備などに関する要因の回答率が増加しており、これらの要因が影響していると考えられる。
 また、平成17年度の幼稚園における3歳児の就園率（満3歳児を含む）は36.1%となり、前年度調査より1.0ポイント上昇している。
 以上から総合的に判断すると、平成17年度における子育ての方法に関する悩みの解消については、一定の成果が上がっているが、一部については想定どおり達成できなかったと考えられる。

今後の課題
 （達成目標等の追加・修正及びその理由を含む）

達成目標1-3-1
 『家庭教育手帳』の活用状況に関する調査における家庭教育手帳の配布対象者以外の一般市民に対する調査によると、「役立つと思う」と回答した割合は約60%であったが、社会状況が年々変化しており、新たな課題に対応した記述の充実など検討する必要がある。

達成目標1-3-2
 自分から相談しない、又は相談したくても相談できない親に対して、きめ細やかに対応するため、子育てサポーターリーダーの養成を行っているが、各地域の取組に差があるため、都道府県担当者会議などを通じた普及啓発や優良事例の紹介などをはじめ、施策のさらなる推進を図っていく必要がある。

達成目標1-3-3
 引き続き、多忙その他の理由により、講座等へ参加したくても参加できない親へのきめ細やかな対応のための施策を推進していく。

達成目標1-3-4
 「認定こども園」制度の内容を含め、幼児教育の重要性について理解が得られるよう、周知を図る必要がある。

評価結果の18年度以降の政策への反映方針

達成目標1-3-1
 家庭教育手帳について、子どもの生活リズムの向上やインターネットやテレビゲームなどに見られる有害情報への対策といった現代的課題に対応するため、内容の充実・改善を図る。

達成目標1-3-2
 子育てについて関心が薄い親や孤立しがちな親、ひとり親をはじめ子育てが困難な状況にある親等に対して、よりきめ細やかな家庭教育支援を図るため、母子保健部局の保健師などと連携・協力しつつ、訪問型の家庭教育支援に取り組む。

達成目標1-3-3
 引き続き、子育てについて学ぶ余裕がない親等が、いつでも、どこでも、気軽に子育てに関する悩みや相談に応じたり、学習や情報入手等が行えるよう対応するため、ITを活用した次世代型家庭教育支援手法の開発・普及を行う。

達成目標1-3-4
 「認定こども園」制度の活用促進を図るため、幼保連携推進室を設けるとともに、幼児教育の振興に資する調査研究の拡充に努め、その成果の周知・普及に努める。なお、平成19年度から新たに「幼児教育の保護者負担の軽減策に係る調査研究」や「幼稚園における「学校評価ガイドライン」作成事業」の実施を予定し、要求中である。

⑥指標	指標名	13	14	15	16	17
	家庭教育手帳の配布数 家庭教育手帳（乳幼児編） 家庭教育手帳（小学校低学年～小学校中学年編） 家庭教育手帳（小学校高学年～中学生編） （達成目標1-3-1関係） ※平成15年度以前は「家庭教育手帳」と「家庭教育ノート」の2分冊（上段が家庭教育手帳、下段が家庭教育ノート）	290万部 159万部	206万部 176万部	206万部 188万部	192万部 190万部 189万部	187万部 190万部 194万部
	『家庭教育手帳』の活用状況に関する調査 家庭教育手帳の内容に対する評価（満足度） （達成目標1-3-1関係）	—	—	—	—	87.18%
	子育てサポーターリーダーの養成数と養成を行った都道府県数及び、都道府県単独事業として同様の子育て支援者育成事業を実施している都道府県数の合計 （達成目標1-3-2関係） ※平成15年度以前は子育てサポーターの委嘱数であり「子育て支援ネットワークの充実」という補助事業	1,529人 41道府県	2,196人 45道府県	2,940人 46道府県	1,003人 35道府県	1,663人 38道府県
	訪問型の家庭教育支援を行った都道府県数 （達成目標1-3-2関係）	—	—	—	—	11県
	講座等を実施した市町村数と全市町村に占める割合					

	(達成目標 1-3-3 関係) ※平成 15 年度以前は「子育て学習の全国展開」という補助事業	1,927 市町村	2,039 市町村	2,105 市町村	1,518 市町村 245%	1,400 市町村 146%
	家庭教育支援総合推進事業における実施講座数 (達成目標 1-3-3 関係)	—	—	—	18,976 講座	19,902 講座
	幼稚園における 3 歳児の就園率 (満 3 歳児を含む) の増減 (達成目標 1-3-4 関係)	32.0%	1.7 ポイント 上昇 33.7%	0.5 ポイント 上昇 34.2%	0.9 ポイント 上昇 35.1%	1.0 ポイント 上昇 36.1%
参考指標	平成 17 年 4 月 1 日現在の市町村数 (達成目標 1-3-3 関係)	3,224	3,218	3,185	3,100	2,395
	「IT を活用した次世代型家庭教育支援手法開発事業」において、IT を活用した相談事業を検討・実施した協議会数 (達成目標 1-3-3 関係)	—	—	—	—	11 協議会 (1 都 10 県)
⑦評価に用いたデータ・資料・外部評価等の状況	内閣府：社会意識に関する世論調査(H17.2, H18.2) 文部科学省生涯学習政策局「『家庭教育手帳』の活用状況に関する調査」(H17.11) 総務省 統計データ (市町村数)					
⑧主な政策手段	政策手段の名称 (上位達成目標 [17 年度予算額])	政策手段の概要			17 年度の実績 (得られた効果、効率性、有効性等)	
	家庭教育手帳の作成・配布 (達成目標 1-3-1) [249 百万円]	妊娠中の女性や乳幼児期・小中学生の子を持つ親等を対象に子育てのヒント集としての手帳を配布する『家庭教育手帳の作成・配布』を実施。			全国約 20,000 校の全ての小学校を通じて、配布対象者である親に配布。	
	家庭教育支援総合推進事業 (達成目標 1-3-2 達成目標 1-3-3) [1,074 百万円]	子育て中の親等を対象として家庭教育に関する講座などを行う『家庭教育支援総合推進事業』の中の一つの事業として『子育てサポーターリーダーの養成』『親が参加する機会を活用した学習機会の提供』『父親の家庭教育参加を考える集いの実施』を実施。			左記事業では、35 都道府県で 1,663 人の子育てサポーターリーダーが養成されるとともに (県単事業を含めると 38 都道府県)、1,000 以上の市町村において約 20,000 講座が開設された。	
	IT を活用した次世代型家庭教育支援手法開発事業 (達成目標 1-3-3) [44 百万円]	携帯電話による子育て相談や情報提供など、IT を活用した先進的な家庭教育支援の取組を試行し、より効果的な支援手法を開発・普及することにより、一人でも多くの親に対するきめ細やかな家庭教育支援の推進を図る。			14 都県の実行委員会において、パソコンや携帯電話といった IT を活用した相談事業、情報提供事業、学習機会の提供事業が実施された。	
	「認定こども園」 (就学前の教育・保育を一体として捉えた一貫した総合施設) (達成目標 1-3-4) [所要経費については、幼稚園就園奨励費補助等の既存の幼稚園関係経費として確保]	「認定こども園」(就学前の教育・保育を一体として捉えた一貫した総合施設)は、就学前の子どもを育ちを一貫して支える観点から、0 歳から就学前の子どもとその保護者を利用対象者とするを基本として、幼稚園教育要領及び保育所保育指針を踏まえ、教育・保育を一体的に実施するとともに、地域における子育て支援を提供する。			「認定こども園」(就学前の教育・保育を一体として捉えた一貫した総合施設)については、平成 17 年度に総合施設モデル事業を全国 35 箇所を実施し、その成果を踏まえた上で、必要な法整備を行うことも含め様々な準備を行い、17 年度末に関連法案を国会に提出した。また、「認定こども園」における教育・保育の内容、職員配置、施設の設備の在り方等について、総合施設モデル事業評価委員会の「最終まとめ」が 18 年 3 月に取りまとめられた。「認定こども園」制度は 18 年度に本格実施される。	
⑨備考	昨年度は達成目標 1-3-3 における市町村数の基準値を平成 16 年 4 月 1 日時点の 3,100 市町村としていたが、市町村合併が進んだため、基準値を平成 17 年 4 月 1 日時点の 2,395 市町村に修正する。それに伴い、達成年度の判断基準における各年度の度合いも見直す。(すでに評価を行っている平成 16 年度分については、修正を行わない。)					
⑩政策評価担当部局の見解	※評価結果は概ね妥当					

施策目標1-3(家庭の教育力の向上)

平成17年度実績評価の結果の概要

基本目標 家庭の教育力の向上

近年の都市化、核家族化、少子化、地域における地縁的なつながりの希薄化等を背景として、親の間に、子育てに関する悩みなどが広がっていることが指摘されている。このため、以下の達成目標に掲げた家庭教育に関する支援の充実を図り、子育て中の親の悩みや不安感を解消し、家庭教育に取り組みことができるようにする。

↓ 一定の成果が上がっているが、一部については想定どおり達成できなかった

『社会意識に関する世論調査』、「子育てを楽しんでいるか辛いと感じるか」の調査結果において「子育てを楽しんでいるか辛いと感じるか」という質問項目に対し、「楽しいと感じる」との方が多いが0.1%増、「楽しいと感じる」と「辛いと感じる」とが同じくらいが0.2%増、「辛いと感じる」との方が多い」が0.5%減と、前年度の調査結果と比較して、横ばいであった。

子育てに関する親の悩みや不安の解消

親が気軽に子育てについて相談できる体制を整備

全国の子育て中の親が、身近な場所で子育てについて学ぶことができるようにする

「認定こども園」制度の内容を含め、幼児教育の重要性について理解が得られるよう周知を図る。

家庭教育手帳を全国の親へ予定通り571万部配布。また、平成17年調査では約90%の配布対象者が「参考になる」と回答。

全国35道府県で予定の2倍弱の1,663人の子育てサポーターリーダーを養成

講座等を開設した市町村数が全市町村の目標値の146%

平成17年度の幼稚園における3歳児の就園率(満3歳児を含む)は36.1%となり、前年度調査より1.0ポイント上昇している。

達成目標1-3-1

全国の親を対象として、子育てに関する情報提供を行うことにより、親の悩みや不安の解消を図る。

⇒想定どおり達成

達成目標1-3-2

子育て中の親の相談相手となる人材を養成することにより、親が気軽に子育てについて相談できる体制を整備する。

⇒想定した以上に達成

達成目標1-3-3

子育てのための学習環境を全国で整備することにより、全ての子育て中の親が、身近な場所で子育てについて学ぶことができるようにする。

⇒想定した以上に順調に進捗

達成目標1-3-4

幼稚園と保育所の連携を一層促進し、「認定こども園」(就学前の教育・保育を一体として捉えた一貫した総合施設)の設置を可能とするとともに、幼児期から「生きる力」の育成を図る。

⇒概ね順調に進捗

新家庭教育手帳の作成・配布

平成17年度予算額
249百万円

家庭教育支援総合推進事業

平成17年度予算額
1,074百万円

ITを活用した次世代型家庭教育支援手法開発事業

平成17年度予算額
44百万円

「認定こども園」(就学前の教育・保育を一体として捉えた一貫した総合施設)

[所要経費については、幼稚園就園奨励費補助等の既存の幼稚園関係経費として確保]等